

知的財産の創造と活用による 神戸のルネッサンス

～「変わり者」が育ち、集い、活躍する街へ～

— 提 言 —

平成16年3月

社団法人 神戸経済同友会
Kobe Association of Corporate Executives

序

一昨年小泉内閣は知的財産戦略大綱を策定し、「知的財産立国」をスローガンとして知的財産基本法を制定しました。わが国では、これまで成長を支えてきたものづくり技術がアジア諸国に追いつかれつつあり、更なる高度技術開発が待望されております。政府はこの戦略により新技術を知的財産として保護し、他国産業に対して優位性を保つことで、立て直しを図ろうとしております。このような状況下においては、各地域が当戦略に対応して地域単位の計画を策定し、地域経済復興という課題に取り組むことはまさに国家的要請であり、これは経済や文化の面においてこれまで先進的な地位を築いてきた当地、兵庫・神戸においても例外ではありません。

とはいっても、地域単位の取り組みは緒についたばかりであり、当地、兵庫・神戸においても知的財産に対する一般的な認識はまだまだ浅いと言わざるを得ません。

一方において、県では播磨の大型放射光施設（SPring-8）、市では医療産業都市に代表される、最先端の技術を用いた新産業への取り組みが進んでおります。神戸をもっと元気のある地域へと変えて行くためには、今後さらに進んでくるであろうこれらの技術を保つことは言うに及ばず、この地域で芽生えてくるであろう新産業や新技術を知的財産として保護・活用する為の総合的なサポート機関を確立すること、知的財産に対する経営者の認識とその開発・活用に関する知識と能力を高めること、更には、知的財産の保護・活用面での実務専門家を養成する教育機関を全国に先駆けて設立することが急務であると思われます。

神戸経済同友会においても、前述の状況を踏まえ国際委員会を中心に慎重に検討した結果、本提言を作成いたしました。本提言が兵庫・神戸の経済活性化の一助になれば幸いと考えます。

最後に、この提言を取り纏めるにあたり、長期にわたり熱心に討議いただいた佐井委員長をはじめ、副委員長、委員各位ならびにワーキンググループのご協力とご努力に対し、ここにあらためて感謝申し上げる次第です。

平成16年3月

社団法人 神戸経済同友会

代表幹事 池田 志朗

代表幹事 角田 嘉宏

目 次

現状と問題意識	1
提言 知的財産の創造と活用による神戸のルネッサンス ～「変わり者」が育ち、集い、活躍する街へ～	3
(1) 「変わり者」を育てる：小中学生からの知財マインド醸成教育	3
(2) 「変わり者」を集める	4
(3) 「変わり者」を助ける	5
(4) 「変わり者」のマザーポート : NIRO を当地の「知財総合センター」に	7
資料編	9
平成 15 年度 国際委員会における研究活動および討議経過	21
平成 15 年度 国際委員会名簿	22
おわりに	23

【現状と問題意識】

バブル崩壊以降の日本経済は、全体としては未だに活気を取り戻していない。この要因は種々指摘されているが、人々の創造力やチャレンジ意欲、起業家精神が薄れていることを看過すべきではない。

振り返れば、明治開港以降の神戸は、チャレンジ精神旺盛な人々、今日の日本では「変わり者」と呼ばれてしまうような人達が事業の成功を夢見て集まった街といえる。例えば、造船、マッチ、ゴム、更に、鉄鋼、洋菓子、真珠、ケミカルシューズ、洋服など、さまざまな分野の事業家が時代の最先端を行くユニークな製品を編み出し、こうしたビジネスの集積と全国屈指の港・神戸に集まった貿易業者(貿易商社)により街も成長・繁栄してきた。

今も、食品等生活密着型から医療関連の最先端分野まで、創意工夫を凝らした事業展開を進める諸企業が有り、都市自体が「お洒落な街」としてブランドイメージを保っているが、重厚長大産業を中心とした生産拠点の県外移転等に震災の影響も加わる中、経済の再活性化は、なお当地の大きな課題である。神戸市の「神戸医療産業都市構想」はじめ、県や各自治体の産業振興諸策も徐々に成果が現われつつあるが、より多くの元気企業の輩出を通じ地域経済を全体として活性化するため、開港来の旺盛なチャレンジ精神を当地で遍く再生させていかなければならない。

そのため、これからは珍しいものを外から受け入れ発展させるだけではなく、自らが生み出すようにすることが肝要である。「受信」から「発信」への転換を通じ、例えば、ファッション・芸術の発信地と言えば「パリ」があり、エンターテイメントでは「ハリウッド」、先端技術では「シリコンバレー」があるように、「神戸」から何かを発信していくのである。

それには先ず、かつてのように卓越した創造力や、旺盛なチャレンジ精神を持った人材、一般に「変わり者」と呼ばれるような人々が数多く集まっている地域にすることである。

誰もが他人と同じものを食べ、同じものを着、同じ遊びをし、同じようなものを作っているばかりでは、たとえ気楽で居心地はよくとも、眞の独創性や、活気は生まれない。その結果、企業の場合であれば、よほどの幸運に恵まれない限り、競争力も低下し衰退・落伍への道をたどる。成功体験が強烈なほど、従前のやり方、体质に安住・固執しがちでもある。こうした事象は企業に限らず、学校、地域、家庭など、日本中どこにでも見られ、わが国を覆う閉塞感の大きな要因といえる。

おりしも、政府はじめ各方面で産業競争力強化のため「知的財産戦略」の重要性が謳われている。われわれは、当地の知財戦略の基本に、「はじめに創出ありき」の発想、如何に知的財産を生み出していくかの観点を据えるべきと考える。当地の現状を見ると、将来に亘る知的財産の創出

を担保する地域レベルの仕掛けが欠落しており、知財戦略の重要性に対する企業の認識も全体としては不十分と言わざるを得ず、知財の「保護」「活用」面も含め、企業経営者が意識を変えていく必要がある。また、国内屈指の実効的取組を進める財団法人新産業創造研究機構(NIRO)のような知財関連支援機関を有する一方で、その存在が当地内で広く認知されているとは言えず、種々の相談窓口についても利用者利便性の観点から更に改善すべき点を残している。

兵庫・神戸をもっと元気のある地域へと変えていくためには、従来の枠組から一歩踏み出し、地域の子供達が持つ「変わり者」の芽を上手に育て上げ、また、「変わり者」を内外から受け入れていく視点での取組を進めることが不可欠である。併せて、「変わり者」の知を、その保護・活用面でサポートする仕組を充実すべきである。

【提 言】 知的財産の創造と活用による神戸のルネッサンス

～「変わり者」が育ち、集い、活躍する街へ～

(1) 「変わり者」を育てる：小中学生からの知財マインド醸成教育

誰しも創造性の種を宿しているが、発芽し開花し、実を結ぶに至る例は多くない。好奇心を抱き、疑問を持ち、アレコレと考え、手を動かし、自分の言葉で表現する… こうした力は社会性と並存可能であるにもかかわらず、親や教師が安易にその芽を摘んできたのがわが国の実情ではなかったか。

神戸経済同友会は、将来の兵庫・神戸を担う子供世代が持つ創造性の芽を引き出し、育てる息の長い取組こそ、先送りせずに着手すべき最重要課題と考える。「これまでの教育を刷り込まれた大人にそれができるか」という問題を解決する方策がある。従来の目線から見て「変わり者」と思えるかどうかを基準とすればよいのである。

【教育委員会への提言】

■ 「唯一の正解」を求める画一的な教育から踏み出し、ものごとの原理や仕組みに興味を抱き、発見、^{ひらめき}閃き^{ひらめ}に喜びを見出させる教育、独創や斬新なアイディアを触発する小中学校教育への転換を、県下各地の教育委員会に提言する。全国一律の「総合的な学習の時間」等を超えた、当地教育界をあげての取組に期待したい。

□ 教師の日々の言動を通じて直ちに取組可能なこと

- 他人の真似でない「違い」に価値がある、という感覚を醸成する
- 子供自身の考えや疑問・着想等を小さなことでも讃める、等

□ 教師像の多様化

- 一定の社会経験を有する教員の比率の引き上げ

… 教育界とは異なる社会経験を活かして子供達の視野を広げさせ、また、教師像の多様化を通じ、児童・生徒の好奇心をより幅広く刺激し育てる

- ビジネス界からの経験豊かでユニークな講師招請

例 「わたし達の町の知財長者」
「神戸らしいデザイン」
「SPring-8 って何ができるの？」
兵庫・神戸版「課外授業 ようこそ先輩」^(注)、等々

神戸経済同友会は経済他団体と連携し、会員の協力を得て、講師派遣や「生きた教材」の提供等に向け尽力する用意がある。

^(注) NHK 番組(総合 TV 毎日曜・朝)では、社会の第一線で活躍している人が、母校を訪ね、自らの職業分野に関連して小学生達の興味を引き出す斬新な内容の授業を行っている

(2) 「変わり者」を集める

独創性の芽、好奇心は子供達だけのものではない。青年、壮年、老年世代も持つており、時に何がしか奇抜なアイディアを思いつくが、事業としての開花に至る例は少ない。刺激があればこそ着想も豊かになり、的確なアドバイス等が有ればこそ夢を現実に変えていく挑戦が確かなものになっていく… そうしたサイクルが欠けているからである。

神戸経済同友会は、兵庫・神戸の地を再び、他人とはどこか異なる、チャレンジ精神旺盛な人々、こだわりを持って何かに取り組み続ける人々が集ってくる街へと変えることを提唱し、この取組に広く産学官、県民各位の参画を求める。

■ 「知財ミナール 神戸エンジン俱楽部」の設置

当会は、上記取組の起爆剤としての役割を担う会を組織する。

名 称：「知財ミナール 神戸エンジン俱楽部」（神戸経済同友会内に設置）

運営主体：神戸経済同友会会員有志

目 的：兵庫・神戸を数多くの「変わり者」が集まる街に再生する取組を当分の間先導するため、広く企業経営者・オーナー、会社員、学生、学者・研究者、企業OB等に門戸を開いて以下の活動を行う。

活 動：

1. 経営者向け知財戦略啓蒙セミナー^(注) (法学者、弁理士、知財コンサルタント他の講師招請)
2. 経営者向け知財創出支援セミナー (研究所・デザイン事務所他より講師招請)
3. 会社員、学生等向けの知財・起業セミナー、相談会
4. 会員、一般向けの知財関連施設見学会 (NIRO、SPring-8、工業技術センター他)
5. ビジネス界への講師派遣依頼の受付窓口 (小中学生向け課外授業等を含む)

等

また、志を持った意欲溢れる老若男女が独創の発芽を刺激し合い、時には厳しい評価や的確なアドバイスでその芽が事業化に結実することを助ける機会の提供、「神戸はいつも面白い」と内外から多くの「変わり者」が集まって来る街づくりへのアイディアの提供等も必要に応じ検討していく考えである。ひいては、陸海空のゲートウェイからして他にない特徴を持ったユニークな街づくりを展望していきたい。

^(注) 知的財産の意義・重要性、知財関連支援機関等の活用方法、等

(3) 「変わり者」を助ける

当会会員の経験によれば、知的財産に関わる県下の各種相談窓口のサービスには、提供メニューや応対の巧拙、専門機関等の紹介先の範囲などを含めバラツキがあり、利用者の視点からみて改善の余地が有る。知財関連の相談窓口は、チャレンジ意欲溢れる中小企業経営者や、起業を志す人々に知れ渡った存在でなければならない。また、相談という端緒の次には、新産業や新事業の活性化のため、「自助原則」を超えた積極的かつ効果的な支援を選択的に行っていくことが肝要と考える。

神戸経済同友会は、兵庫県に対して、県下の知財関連相談窓口運営主体、各市各町と連携し、以下の取組を実施し、チャレンジ精神の強い事業家、起業家等の「変わり者」を手助けすることを提言する。

■ 「知財と言えば〇〇」～ わかり易い相談窓口

- 統一名称の付与：パスポートと言えば、神戸では国際会館の上層階が直ぐに頭に浮かぶと同様に、県下の知財相談窓口に統一名称を付け、中小企業や起業家はもとより万人に周知されるよう、あらゆる機会を通じて広報する。
- サービスの標準化：県下各地の中小企業支援センターや商工会議所、SOHO プラザから発明協会兵庫支部、県立工業技術センター等まで、どの窓口を訪ねても、知財専門機関の紹介先や利用可能な制度等を含め、同一内容のサービスが受けられるようメニューと対応の標準化を行い、定期的にメンテナンスする。

相談窓口の運営主体が誰であるかは、利用者にとって二の次の問題に過ぎない。必要なのは、公的支援機関や特許事務所等、知的財産の保護・活用を助ける専門家等との出会いを提供してくれる所に、余計な労力をかけずに辿り着けることである。

■ 一步踏み込んだ手助け

- 出張型知財相談：県および県下各自治体が育成を支援したい産業、事業等や、意欲の強い事業者に対して、相談等での来訪を待つことなく、積極的に出向いて、知的財産の創出から保護・活用に関する諸ニーズを掘り起し、専門機関等や資金面他の支援制度を紹介する活動を拡充する。

□ **兵庫型知財助成**: 県および県下自治体とその外郭団体が実施する、ベンチャー企業・既存企業向けの新事業支援の一環として、内外特許出願・取得費用や立ち上がり期の研究の支援に加え、以下を助成する。

- ① 第三者の特許権、商標権等の調査費用
- ② 技術の実現可能性や事業化等についての評価費用

(4) 「変わり者」のマザーポート： NIRO を当地の「知財総合センター」に

当地を知的財産の創造が盛んで、その保護・活用に長けた地域とし、内外からの評価を確立していくための重要な核の一つとして、チャレンジ精神旺盛な「変わり者」にとっての知財に関するマザーポート的機能を果たす組織^(注1)を創り上げることが必要と考える。

当会は、県下の諸支援機関の中でも、知財への取組が欧米に比べて周回遅れとされるわが国にあって屈指の実効的取組を進めてきた財団法人新産業創造研究機構(NIRO)に着目し、NIRO を当地における「知財総合センター」と位置付け、格別の機能拡充が図られることを要望する。

■NIRO を「知財総合センター」に

NIRO は震災後、地域産業復興を目的に 1997 年設立され、順次その機能を充実させ、

- ①新産業・新技術創造を目指す「研究所」
- ②大手企業保有技術の中小企業等への移転による新製品開発を支援する「技術移転センター（TTC）」
- ③大学発の発明・研究成果の事業化促進を目指す「TLOひょうご」
- ④県下の产学研官連携の総合窓口機能を持つ「イノベーションセンター」

を擁し、「学」のシーズから研究、技術移転、事業化に至る一貫体制を敷く総合的支援機関である。専門技術を持つ企業 OB などから成るアドバイザー陣や、地域の大学等との幅広いネットワークを有し、技術移転件数、事業化件数、起業社数などを見ても、わが国の同種支援機関の中で顕著な成果をあげている。技術移転では、産→産(TTC)、学→産(TLO)の 2 ルートを併せ持つ機関はわが国ではめずらしく、NIRO の大きな強みともなっている。

当会は、こうした NIRO の諸機能の一段の強化が、当地を「知財で元気な地域」としていくための極めて重要かつ効率的・効果的な方策の一つであると考え、下記を提案する。

□ NIRO の既存諸機能の発展的強化

NIRO を、当地の事業所の 99% を占める中小企業等^(注2)や、新たな起業家の自助努力を技術・アイディア・ノウハウ等の面から支援する中核的組織「知財総合

(注1) 困った時や、強い意欲を現実に落とし込む方策に悩む時などに頼れる組織

(注2) 2001 年 10 月の中小企業庁調査による(農林漁業の個人事業者、一部サービス業等を除く民営事業における、中小企業、個人事業所の比率)

センター」と位置付け、以下の諸機能を強化することを強く期待する。

- ①地域中小企業にとっての知財に関する総合的・専門的相談窓口
- ②中小企業と大学等とのマッチング支援機関
- ③産学官の知財コーディネーター

こうした諸機能が、NIROにおいて集中的に強化されることで、「知財のマザーポート」が早期に確立され、当地での知的財産の創造とその保護・活用の飛躍的な活性化に繋がることを切望する。

□ 知財実務専門教育コース開設

知財コーディネーターも含め、知的財産を生み出す人々を助ける諸分野の専門家養成の必要性はますます高まっている。しかしながら、わが国の現状は、こうした実務者の教育を、日本知的財産協会の会員企業向けスクーリング以外では、大手企業の知財部、一部の特許事務所における職場内教育などに依存しているにとどまっている。来春開校の諸大学のロースクールの教科内容は知財法の一部に過ぎず、工業所有権4法、著作権法、契約法、民事訴訟法などの知財実務関連の必須科目全てを教える教育機関は依然想定されていない。

そこで、当会は、知的財産を生み出す「変わり者」達を手助けする知財実務者のレベルアップを図るため、関連法規から諸手続き、ノウハウまでを含む、知財実務専門教育コースを NIRO に設置するよう提案する。県下を中心に各分野の「達人」を招請しての専門コースは、履修後の実践段階も含めて、磨かれた専門能力と顕在的成果にふさわしい報酬等の整備と相俟って、わが国の「知財立国」化を底支えする人材の輩出に資する。また、NIROが研究から技術移転、相談窓口、コーディネーションに至る幅広い機能を併せ持つ「知財総合センター」へと発展していくための「要」の機能の一つと考える。

こうした取組を通じ、当地が知財に関して次世代をリードする地域となるよう期待する。

以上

<資料編>

目次

図表 1 主な知的財産権の内容.....	10
図表 2 知的財産を巡る日米両国の歴史.....	11
図表 3 最近の高額損害賠償金判決（例）.....	12
図表 4－1 財団法人 新産業創造研究機構（NIRO）の組織.....	13
図表 4－2 NIRO の活動状況.....	14
偉大なる神戸・兵庫の変わり者.....	15

図表1 主な知的財産権の内容

名 称	内 容
特 許 権	・新規で有用な産業上役に立つ発明(自然法則を利用した技術的思想の創作のうち高度なもの)に対する権利
実 用 新 案 権	・物品の形状、構造または組み合わせにかかる考案(自然法則を利用した技術的思想の創作)に対する権利。特許のような高度性は要求されない
意 工 権	・デザイン(物品の外観を美しくするため、形、色、模様、配置などの工夫を凝らしたもの)に対する権利
商 標 権	・文字、図形、記号、もしくは立体的形状、これらの結合かこれらと色彩との結合からなり、業として商品を提供する者がその商品について使用するもの、業として役務を提供する者が役務について使用するものに対する権利
著 作 権	・思想または感情を創作的に表現したものであって、文芸、学術、美術または音楽に属するものに対する権利

NIRO 松井専務理事講話 (H15.8.26) 資料

図表2 知的財産を巡る日米両国の歴史

アメリカ	日本
1978年 産業技術革新政策に関する教書 ...カーター大統領 「プロパテント=知的財産重視」	
1980年 バイ・ドール法 国の資金で発明した知的財産の所有権 を大学、公的研究機関に認めた	
1984年 商標権明確化法 政府所有・契約者運営研究所(GOCO) に対して特許の独占的実施権の供与を 認めた	
1985年 「プロパテント宣言」 「アメリカの国際競争力の再生には、 知的財産の保護と強化が必要」 ヤングレポート	
1986年 連邦技術移転法 全ての研究者に対し技術移転を義務づ け、これを業績評価の対象とした。發 明者にロイヤリティ最低15%を支払う	
1989年 国家競争力技術移転法 GOCOに対して共同研究開発契約を 定め、共同研究で生じる知的財産権に 関する事前契約を認めた	1995年 「科学技術基本法」 1998年 「研究交流促進法」の改正 「大学等における技術に関する研究成 果の民間事業者への移転促進に関す る法律」 「特許権等契約ガイドライン」 1999年 「産業活力再生特別措置法」 2000年 「産業技術力強化法」 [大学、研究所(国立、公的)の知的財産の 独立的実施権を認める] 2002年 「知的財産戦略会議」 ...小泉首相 -日本を知的財産立国にする ための政策の骨格- 「知的財産戦略大綱」 「知的財産基本法」制定 2003年 「知的財産戦略本部」設置 [知的財産の創造、保護、活用の循環拡大]

NIRO 松井専務理事講話 (H15.8.26) 資料

図表3 最近の高額損害賠償金判決(例)

原告	v. s.	被告	対象権利	損害賠償額	裁判所
アルゼ	v. s.	サミー、ネット	パチスロ特許権	84億円	東京地裁 →東京高裁へ控訴中
スマスクライン	v. s.	藤本製薬	H2ブロックー特許権	31億円	東京地裁 →東京高裁で和解
モディーン	v. s.	昭和アルミ	熱交換器特許権	16億円	東京地裁で和解
神戸製鋼所	v. s.	加藤製作所	建設機械意匠権	5億円	最高裁(確定)

神鋼リサーチ 石井取締役講話 (H15.6.12) 資料

図表 4-1 財団法人 新産業創造研究機構(NIRO)の組織

[概要]

名称	財団法人 新産業創造研究機構 (NIRO)
設立日	1997(平成9)年3月18日
基本財産	2億円
職員数	40名(常勤)、110名(非常勤)
理事会社・団体	兵庫県、神戸市、(独)産業技術総合研究所、(財)地球環境産業技術研究機構、 兵庫県立工業技術センター、(財)兵庫県中小企業振興公社、 (財)神戸市産業振興財団、(財)近畿高エネルギー加工技術研究所、 大阪府立産業技術総合研究所、大阪ガス㈱、川崎製鉄㈱、川崎重工業㈱、 関西電力㈱、共栄制御機器㈱、㈱神戸製鋼所、神港精機㈱、新日本製鐵㈱、 住友金属工業㈱、住友電気工業㈱、ダイセル化学工業㈱、武田薬品工業㈱、 日本電気㈱、富士通㈱、松下電器産業㈱、㈱三井住友銀行、三菱電機㈱
沿革	1995年 1月 阪神・淡路大震災 1997年 3月 (財)新産業創造研究機構 設立 1998年 3月 キメックセンタービルに移転 (神戸市産業振興センターより) 4月 技術移転センター(TTC)設置 2000年 3月 TLOひょうご設置 2002年 4月 イノベーションセンター設置 6月 神戸ロボット研究所設置

[組織と活動内容]

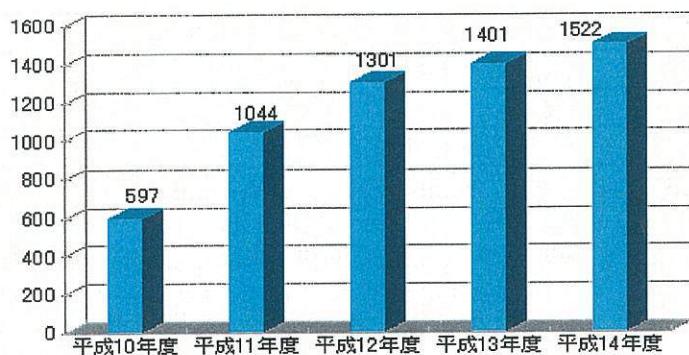
産官学連携による新技術・新製品の研究開発と中小企業への技術支援により、
新産業の創造と既存産業の発展を目指す



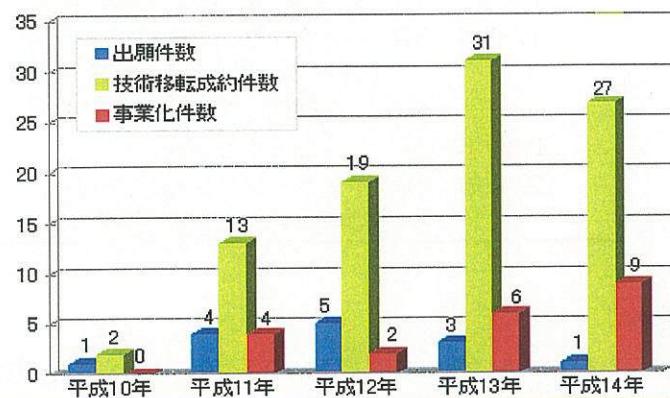
NIRO 松井専務理事講話 (H15.8.26) 資料および NIRO ホームページより

図表 4-2 NIRO の活動状況

[調査・相談等回数推移]



[出願件数・技術移転成約件数・事業化件数]



[NIRO技術移転センター(TTC)・技術移転事例]

事例名	事例名
プレジャーボート用油圧操舵機の電動アシストシステム	高周波加熱式大径鉄筋接合装置
高精度技能伝承ロボット	新型2次電池充電システム
車積載用温冷蔵庫一ホットレイコー	1/fゆらぎ温熱治療器
新型超音波探傷装置	新型木材乾燥装置
カーボンヒータ用接続コネクタ	ステンレス鋼磨き度測定器
油田パイプ用耐食二重管	汎用型エンボス(凹凸)加工機—エンボスター—
超小型電動車椅子—ミニメイトー	

NIRO ホームページより (一部編集)

偉大なる神戸・兵庫の変わり者

本資料は、「偉大なる変わり者」の先人たちに倣って、新たな物事に取り組もうという元気を出していただくために作成しました。「変わり者」とは、いわゆる奇人・変人ではなく、時代の大勢、常識にとらわれず自分を貫いたため、当時の一般人からは常識をはずれているように見られがちでしたが、新しいことをなしとげ後の神戸、日本に影響を与えた人で、提言の趣旨から、選定の中心は事業家としています。

坂本竜馬（1835～1867）

高知生まれ。勤皇の志士を目指して江戸に出たが一転、勝海舟に私淑、塾頭格として神戸海軍操練所創設に奔走。1865年、操練所閉鎖後は同志とともに長崎に移り、日本最初の株式会社「亀山社中」（後の「海援隊」）を発足させ、日本の“社長第一号”に。「船中八策」を掲げて大政奉還を実現させ、維新の扉を開いた立役者となった。新政府への入閣要請を「自分は世界の海援隊をやる」と断った直後、凶刃に倒れて世界雄飛の夢は断たれたが、時代の先を行くグローバルな構想力、型破りで自由闊達な行動力は、神戸浜を足場に東奔西走した時期に培われたといつても決して過言ではない。「人は思はばと思え。われなすこととは、われのみぞ知る」と自分の行き方を貫いた。

川崎正蔵（1837～1912）

鹿児島生まれ。独学で国学や英語を習得。長崎で貿易業に従事して海外の知識を吸収した後、明治11年、造船業に転じ、明治20年、神戸に事業を集中し官営兵庫造船所の払い下げを受け、神戸の近代造船業をおこした。当時の海運業は旧来の和船を尊ぶ風潮が残っており、西洋型船の建造を国辱的行為とみなす者も多かったが、貿易業での海難事故の経験から、近代的造船業確立を目指した。松方幸次郎を後継者に迎え、事業発展の基礎を固めた。遺志により私立川崎商船学校（後の神戸商船大学、現神戸大学海事科学部）が創立される。卓越した商才により七転八起で事業を拡大。「商戦は最初の5分間」がモットー。

A·C·シム（1840～1900）

スコットランド生まれ。長崎を経て来神。初め薬剤師として勤めた後、居留地にシム商会を設立する。神戸で最初にラムネを製造し、阪神の市場を独占した。品質がよく他社のラムネの3倍の値段で売れ、商会の住所「18番」は神戸、大阪ではラムネの代名詞となった。スポーツに秀で、KR & AC（コウベ・レガッタ・アンド・アスレチック・クラブ）の設立に尽力、初代会長となる。居留地自治にも尽くし、特に長年にわたり消防隊長を勤めた。公共精神、義侠心に富み、日本各地で震災、水害などが発生するたびに、救援隊の先頭にたって駆けつけた。内外人から愛され、信望を集めた名物男。

A·H·グルーム（1846～1918）

ロンドン生まれの貿易商。オリエンタルホテル初代社長。長崎のグラバー商会から支店開設のため、明治元年に来神。同支店閉鎖後、日本茶輸出の商社を経営。「イギリス生まれの

日本人」と自称し、神戸を深く愛し、子供たちには純日本名をつけ、英語を使うことも許さず、娘たちが外国人と結婚することに反対した。「六甲山の開祖」といわれ、私財を投じて六甲山登山道を整備し、山上に外国人として初めて別荘を建てた。仲間たちと手作業による整地を3年続け、明治34年六甲山上に日本最初のゴルフ場を開いた。遺骨は外国人墓地ではなく、妻の実家である宮崎家の墓地に仏徒として葬られた。

滝川弁三（1851～1925）

山口生まれ。大阪で英語を学んだ後、神戸で共同出資者とともにマッチ製造を開始。同社倒産後、独力で再建。勤儉節約により、全国に20工場、国内生産シェア80%に達した。神戸のマッチ工業を育て上げ、「マッチ王」と呼ばれた。本多義知、直木政之介らとともに、日本のマッチ工業技術を世界的水準にまで高め、アジア市場を開拓し、輸出産業としての基礎を据えた。商標の乱造と模倣による業界の混乱を打破するため登録商標運動をおこし、明治18年、全国で初めてマッチ商標を登録した。廃校の危機にあった私立兵庫中学を引き継ぎ、滝川中学を創立した。

中上川彦次郎（1854～1901）

大分生まれ。初代山陽鉄道社長。神戸商業会議所初代会頭。福沢諭吉の甥。山陽鉄道で会社組織や諸制度の確立など近代企業経営を、わが国で最初に実践した。神戸で生まれた四男と二女に鉄四郎と道と名づけた。合理主義者であり、鉄道材料の取引にあたって英国の商会から贈られた、当時の商慣例であったリベートを、会社収入とし、会社名で領収書をロンドンに送った。旅行するときなど、自分の荷物は常に自分で持った。官尊民卑の時代に歯に衣をきせず発言し、三井銀行理事時代には政府関連の不良債権処理にあたり、陸軍の大物、後の総理大臣桂太郎に対し「邸宅を処分する」と債務の履行を迫った。

吳錦堂（1855～1926）

中国浙江省生まれ。日本の華僑で最大の成功者。長崎、大阪を経て明治3年神戸へ。日露戦争中に紡績株の投機で巨利を得る。鐘紡株をめぐる仕手戦は証券取引史上の事件として小説にも取り上げられた。尼崎に東亜セメント（株）を設立。晩年は山林開墾など社会事業に力を入れる。孫文の中国革命運動の支援者としても有名で、舞子浜の別荘・移情閣で孫文はしばしば英気を養った。後年、故郷中国に私立学校を建て、神戸では神戸華僑同文学校（神戸中華同文学校の前身のひとつ）の設立当初から資金援助して運営を支えた。

多木久米次郎（1859～1942）

加古川生まれ。明治18年、獣骨を原料とした日本初の人造肥料を製造、多木製肥所（現在の多木化学（株））を設立、広く東南アジアまで進出し「肥料王」と呼ばれた。大正になると別府軽便鉄道を興し、自社製品の運搬だけでなく地域の産業交通の発展に貢献、また、山陽農具（株）を設立し農具の改良を行った。地域の公共工事にも尽力、明石姫路間の臨海部に中学校がなかったことから、別府中学校を設立（のち県に寄付）した。

嘉納治兵衛（7代目）（1862～1951）

奈良生まれ。明治20年、白鶴嘉納家の養子となり、明治維新後の酒造業の変革に対応できず苦境に立たされていた同家を建て直す。番頭1人、丁稚2人の他はことごとく解雇し、自分も本邸を出て借家住いをして、徹底的なリストラ、コスト削減を行った。通人向きから、銘酒級の品質を保ちながら一般大衆の嗜好にあう酒に転換し、急速に業容を拡大し灘五郷でも屈指の酒造家となった。古美術収集の趣味を持ち、白鶴美術館を作り公開した。晩年、従業員が銅像を建てようとしたとき、「鳥に頭の上から糞をかけられるような悪いことはしていない」と断った。

川西清兵衛（1865～1947）

神戸生まれ。日本毛織創業者。日本フェルト、川西倉庫、神戸生糸、安田信託、オリエンタルホテル、川西航空機など多数の会社を手がける。神戸で自転車に乗った第1号。カメラを持ち歩いたのも五指にはいる。業界恐慌時（明治35年）に、役員からの反対を押し切り、政府の補助を受けずヨーロッパへ技師を派遣し、先進技術を学んだ。民間会社が自費で、社員を海外へ技術習得のために派遣するようになった初めである。人絹の市場拡大を予測し、技師3人をヨーロッパへ派遣するとともに、チェコの人絹製造会社から特許を入手、事業を積極展開した。

松方幸次郎（1865～1950）

明治の元勲、松方正義の三男として東京に生まれる。大学南校（東大の前身）時代、ストの首謀者として放校処分を受ける。米仏留学後、明治29年、川崎正蔵に請われて株式会社組織となった川崎造船所の初代社長に就任。6年かけてドライ・ドックを建設し、旧式の造船所からの脱皮を図り、さらに車輌、製鉄、航空機などの事業を拡大し、川崎重工業グループの基礎を築いた。第一次大戦中、金子直吉と組んでアメリカより鉄材を輸入、ストックボート（在庫船）大量生産により莫大な利益をあげた。大正8年、わが国初の8時間労働制を導入。また中国革命運動で苦闘する孫文をかくまつたりもした。海外に流出した浮世絵の買戻しに始まり、西洋美術の名品多数を収集した「松方コレクション」でも有名。

金子直吉（1866～1944）

高知生まれ。鈴木商店に丁稚で入り、手腕を發揮し、発展の基礎を築いた。支配人としては65社以上を傘下に收め、「天下三分の計」をかかげ三井・三菱に迫る躍進を遂げたが、昭和2年金融大恐慌で破綻、再興に奔走したが果たせなかつた。あだ名を「煙突屋」といわれ、貿易でもうけた資金で工場を建て新しい工業を育成し、帝國人絹、神戸製鋼、豊年製油などその後の産業の種をまいた。日本で初めて開発した産業は10業種を超える。衣服に無頓着で狩猟服を愛用し、ネクタイの結び方も知らなかつた。貧血症で夏でも冬服を着、頭に氷嚢をのせ仕事をした。

武藤山治（1867～1934）

愛知生まれ。中上川彦次郎に三井銀行から引き抜かれ、倒産寸前の鐘淵紡績を再建、わが国有数の大企業に育て上げた。「紡績王」「鐘紡中興の祖」といわれる。温情主義経営で知られ、出勤簿をつくらず、他社が10～12時間労働の時代に、8時間労働を実施。寮制度、日本初の共済組合設置など福利厚生に尽力した。豊田佐吉の自動織機を初めて据えて、完成まで援助した。公私の区別に厳格で、タバコ好きであったが仕事中は決して吸わなかつた。近代資本主義を守るために、政官財の癒着を攻撃、自身の生命をかけて論争を仕掛けた。当時の人からは「武藤は書生が下宿屋で考えるようなことを、先端を切ってやってやつた」といわれた。

寺島ノブヘ（1867～1918）

愛媛生まれ。「神戸老人ホーム」の創設者。初め医者を志したが親戚に反対され果たせず、女性宣教師の進めで孤児救済のため、反対する夫と別れ、小学校1年の長女を母に預け、単身同志社看護学校に進学。派出看護婦として京都、大阪で働く。明治27年、身寄りも職も無い老人の保護が急務であると養老院の創設を決意する。明治30年、神戸に「友愛派出看護婦会」を友人達と設立、会長となる。明治32年「友愛養老院」（後、「神戸友愛養老院」）を開設。日本人が開設した養老院の第1号となる。養老院は慈善ではなく社会事業としてなされるべき、と訴えた。老人も孤児も障害者も同様に扱うのではなく、老人が保護すべき対象であり、養老院として独自の処遇があることを明らかにした。

光村利藻（1877～1955）

光村印刷（株）創業者。東の岩崎、西の光村といわれた神戸の豪商光村弥兵衛の長男として大阪に生まれる。14歳で家督を相続、3000万円（明治初年の国家予算4000万円）の遺産を写真、印刷、自転車、刀剣、絵画、映画撮影、音楽録音などの趣味、道楽や事業の原色版印刷の技術開発に蕩尽する。幼児から印刷に興味をもち13歳で雑誌を発刊、次いで木製印刷機を考案した。また高価な輸入映写機を取り寄せ、『芸者踊りと車夫の喧嘩』が、いわば日本映画第一号。海軍が好きで社員に海軍服を着せ、会社を軍艦組織にした。明治34年、コロタイプ印刷により関西写真製版印刷合資会社を設立、写真製版業の祖といわれる。

紺谷スミ（18？～1965）

石川生まれ。当初、女性理髪師の草分けとして夫の紺谷安太郎と共に理髪店を営む。のち、横浜で美顔術を習得し、神戸、大阪に広め、機械器具の改良、美顔用品の製造なども行った。大正12年、オリエンタルホテルに泊まったアメリカの商人からパーマネント機械を購入、日本人で初めて技術を習得した。神戸でパーマネントを行うには外国人を満足させる技術が必要と、昭和2年、50歳近くで単身渡仏、パリのエコール・テクニックで学んだ。当初は外国人が主な顧客であったが、ハイカラ好みの神戸の女性に大いに受けた。パーマネントは、昭和10年国産パーマネント機が開発されて以降、本格的に普及して行った。

賀川豊彦（1888～1960）

神戸生まれ。明治42年から神戸の貧民街で無料巡回診療や伝道に献身、自宅では常時、行路病者5、6人と共に暮らした。米国留学後、大正10年の川崎・三菱造船所争議など労働運動を指導。生活協同組合活動にも取り組み、生協「コープ」の基礎を築いた。布教時代の苦難を書いた「死線を越えて」は日本出版界始まって以来のベストセラーになった。著書は170冊をこえ、印税収入は多かったがすべてを貧民救済につぎ込み、食事は粥と梅干、みそ汁だけの1日2食と決めていた。「日本のガンジー」といわれ、昭和30年ノーベル平和賞候補となつたが見送られ、4年後に再び有力候補となつたが死により実現しなかつた。

池長孟（1891～1955）

神戸に生まれ、兵庫の素封家の養子となる。篤志家の養父の影響で「自分も世に益する人になりたい」と決意、京大生時代に財産を受け継ぎ、植物学者・牧野富太郎を困窮から救うため、会下山に植物研究所を設けた。大正12年、請われて育英商業学校校長となり、生徒に講堂で交響曲のレコードを聞かせたり、映画館で西洋の名画を見せるなど型破りの教育を行った。当時まだ評価の定まつていない南蛮美術の収集にも情熱を燃やし、「神戸のような国際大都市にして美術館のひとつも持たないということは、国民教養の程度も察せられて、大きな国辱である」と昭和15年、自力で美術館を作り、一般公開した。昭和26年美術館とともに7000点の美術品を神戸市に寄贈。現在、市立博物館の収蔵品の中核の一つになっている。

西山弥太郎（1897～1966）

神奈川生まれ。東大に卒業論文「神戸川崎造船所製鋼工場計画」を提出して、川崎造船所に入社。川崎製鉄初代社長。原材料を他社に依存する平炉メーカーから高炉メーカーへの脱皮を図った。莫大な設備資金の大部分を借り入れにより調達、世界最先端の銑鉄一貫工場を、通産省の許可を待たず強行建設した。政府、マスコミ、既存業界の反対はすさまじく、「日銀法王」といわれた一万田日銀総裁と対立「強行建設するなら建設予定地の千葉にペンペソ草を生やしてやる」といわれたが、これにより後続するメーカーが出て、寡占状態から競争的な産業構造ができ、その後の日本経済の高度成長のバックボーンとなつた。

田中千代（1906～1999）

東京で外交官の家庭に生まれる。日本初のファッション・デザイナー。皇室のデザイナー。阪急百貨店婦人服部の初代デザイナー、帝国ホテルで鐘紡による初のフロアショー、レナウンの子供服デザイン等を手がける。地理学者の夫についてフランス滞在中に服飾技術を学び、帰国後の昭和7年、神戸市の自宅で洋裁教室を開設、昭和12年には田中千代洋裁研究所に、後、専門学校と短大を持つ田中千代学園となる。44歳でニューヨーク大学に留学。服飾事典の執筆、プロモデルを使ったショーや有名デザイナーの招聘など日本初の試みを行う。神戸のファッション産業を支える人材を多数育成した。

淀川長治（1909～1998）

神戸で3指に入る料理屋・置屋「淀川屋」の跡取として生まれる。両親が映画や歌舞伎・文楽など舞台芸術好きな環境のなかで、4歳から活動写真が好きになり、小学生になると毎日1人で小屋に通うほど熱中した。神戸三中（現長田高校）時代はあまりに映画ばかり見ていたので、「勉強しろ」と教師にしかられ「そんなことは今、かかっている映画を見てから言って欲しい」と言い返し、教師が映画を見に行き納得し、以後学校から映画を見に行くようになった。高校卒業後、映画関連企業勤務、映画雑誌編集長、映画評論家として映画の魅力を伝えることに一生をついやした。テレビ映画解説のパイオニアとしてソフトで情熱的な独特の語り口のスタイルをつくり、茶の間の映画ブームを起した。

花森安治（1911～1978）

神戸生まれ。服飾評論家、デザイナー、ジャーナリスト、生活思想家。昭和23年、暮らしに視点を置いた雑誌「暮らしの手帖」を創刊し、広告を載せず、評価中立性をもった商品テストを行った。当時では珍しく普段から洋装し、宝塚少女歌劇を見に行く家庭に育ち、手のつけられないきかん坊であったが、子供時代から画才を発揮した。リベラルな校風の神戸三中に進学、1級上に淀川長治がいた。弁論部に所属し、演説内容が激しすぎ、安治の身を案じて忠告した教師もいた。松江高校時代には、英語の教授の影響で谷崎潤一郎に傾倒し、教授とともに花街にくりだし、朝方、教授と学校に行った。東大時代から奇抜なファッショントリックをし、女装もした。年を取ったら六甲山にアトリエを建て、絵を描いて暮すのが夢であった。

西村雅貫（1918～1963）

神戸の老舗西村旅館の生まれ。小学生のときに、カメラは写すより壊すほうが面白い事を発見。父、西村貫一の「いやなことは一切するな、好きなことは徹底的にやれ」という「家憲」のもとカメラの設計に没頭し、甲南高校では学校始まって以来の欠席日数を記録した。京都大学では哲学を専攻したが中退、陸軍参謀本部でスペイ用カメラの研究に従事した。家業の旅館を継がず家を出て、昭和22年、公的補助は受けず研究開発の特許料収入により経営する甲南カメラ研究所を設立。カメラの全自動機能や日付機能、使い捨てカメラ、ポータブル眼底カメラ、宇宙線観測気球用カメラ、ロケット搭載カメラ、南極観測用カメラなど、特許300件以上、開発したカメラは250種以上にのぼる。父のゴルフ資料収集を継ぎ、コレクションを作り上げた。

(註) 本表の作成にあたっては、神戸新聞社「神戸ゆかりの50人」、同「海鳴りやまず 第一部」「同 第二部」、赤松啓介「神戸財界開拓者伝」、ビジュアルブックス編集委員会「人物紀行 時代のパイオニアたち」、神戸新聞生活文化部「ひと萌ゆる」、黒部亨「兵庫人国記」等の文献のほか、各社ホームページによりました。また、関連各社の資料提供を受け、神戸学院大学客員教授、前神戸市立博物館副館長の崎山昌廣先生にご指導いただきました。

<平成15年度 国際委員会における研究活動および討議経過>

- 平成15年 4月 7日 第1回委員会
「知的財産について」
講演者 有古特許事務所 所長 角田嘉宏 氏
- 5月 13日 第2回委員会
「知的財産権法の入門」
講演者 弁護士・法学博士 川口博也 氏
- 6月 12日 第3回委員会
「企業における知的財産管理」
講演者 神鋼リサーチ株式会社 取締役 石井良知 氏
- 7月 16日 第4回委員会
「企業の知的財産戦略」
講演者 伊藤ハム株式会社 総務部法務室 室長 大澤頼人 氏
- 8月 11日 正副委員長ワーキング・グループ会議
提言に関するディスカッション
- 8月 26日 第5回委員会
「知的財産の創造と活用」
講演者 (財)新産業創造研究機構 専務理事 松井繁朋 氏
- 9月 5日 正副委員長ワーキング・グループ会議
アンケートに関するディスカッション
- 9月 29日 正副委員長ワーキング・グループ会議
提言の方向性に関するディスカッション
- 10月 1日 第6回委員会
提言に関するディスカッション
- 10月 9日 ワーキング・グループ会議
提言に関するディスカッション
- 10月 29日 ワーキング・グループ会議
提言に関するディスカッション
- 11月 4日 委員長ワーキング・グループ会議
提言に関するディスカッション
- 11月 5日 第7回委員会
提言に関するディスカッション
- 11月 18日 ワーキング・グループ会議
提言に関するディスカッション
- 11月 25日 第8回委員会
提言に関するディスカッション
- 12月 15日 委員長ワーキング・グループ会議
提言に関するディスカッション
- 12月 18日 第9回委員会
提言最終案に関するディスカッション
- 平成16年 1月 9日 常任幹事会で了承
- 1月 20日 資料編作成のための打ち合わせ
崎山昌廣氏（神戸学院大学客員教授・前神戸市立博物館 副館長）から
参考意見聴取

平成 15 年度 国際委員会名簿

(敬称略、順不同)

委 員 長	佐井 裕正	中日輸船商事株式会社 代表取締役社長
副 委 員 長	上田 勝紀	株式会社 J A L セールス 西日本支社神戸営業支店長
副 委 員 長	角南 忠昭	角南商事株式会社 代表取締役社長
特 別 委 員	川口 博也	弁護士・法学博士
"	辻田 忠弘	甲南大学 理工学部教授 (情報システム工学科)
委 員	浅木 幸雄	アサキインターナショナル株式会社 取締役会長
"	新 尚一	神栄株式会社 取締役社長
"	荒川 洋介	神戸海事検定株式会社 取締役社長
"	石田 良一	大阪ガス株式会社 取締役兵庫地域総支配人
"	井上 謙吉	日工株式会社 取締役会長
"	奥井 秀樹	奥井電機株式会社 代表取締役社長
"	小倉 攻一	株式会社北上ホテル 取締役社長
"	柏井 貴代子	柏井紙業株式会社 代表取締役
"	丸山 恵右	丸山印刷株式会社 代表取締役社長
"	本村 義政	有限会社永隆公司 取締役
"	森 則明	関西電力株式会社 支配人神戸支店長
"	山田 崇雄	株式会社 T C D 代表取締役社長
"	吉本 澄司	株式会社日本総合研究所 調査部関西経済研究センター所長
アドバイザー	池田 志朗	川崎重工業株式会社 上席執行役員
"	角田 嘉宏	有古特許事務所 所長
"	植村 武雄	小泉製麻株式会社 取締役社長
"	小野 昭夫	日本香料薬品株式会社 取締役社長
"	水垣 宏隆	エム・シーシー食品株式会社 代表取締役社長
"	宮本 岩男	株式会社神戸製鋼所顧問・神鋼物流株式会社 代表取締役社長
ワーキンググループ	石川 正一	株式会社みなど銀行 企画部調査室長
"	井上 二三夫	シスメックス株式会社 知的財産部 課長
"	岩崎 有恒	株式会社神戸製鋼所 業務部次長
"	岩出 真理	株式会社みなど銀行 企画部調査室 代理
"	岡 良祐	川崎重工業株式会社 総務グループ主事
"	佐藤 晃朗	東京海上火災保険株式会社 神戸支店営業第4課課長
"	清水 徹	株式会社三井住友銀行 経営企画部金融調査室上席推進役
"	中野 郁夫	株式会社ロック・フィールド 社長室長
"	横田 朝行	株式会社日本総合研究所 調査部関西経済研究センター主任研究員
事 務 局	穴田 幸二	社団法人神戸経済同友会 事務局長
"	河合 洋	社団法人神戸経済同友会 課長

おわりに

平成15年度の提言を纏めるにあたりましては、池田氏・角田氏の両代表幹事及び宮本氏・水垣氏・植村氏・小野氏の、4名の副代表幹事の方々に大変貴重な多くのアドバイスを頂きました。また、国際委員会の角南氏・上田氏の両副委員長はじめ特別委員・委員の方々には多くの会合に出席頂いた上、貴重なご意見を賜りました。

本当にありがとうございました。心より感謝申し上げます。

そして文章の作成、資料をまとめるといった事にご尽力をいただきました、ワーキングのメンバー各位の方々にも合わせて感謝の意を表したいと思います。

最後にバーナードショウのこの言葉で本提言を締めくくりたいと思います。

「まともな人間は自分を世間に適応させるが、まともでない人間は世間を自分に合わせようとする。そしてすべて進歩というものはこのまともでない人間によって成し遂げられるのである。」 George Bernard Shaw

国際委員会委員長

佐井 裕正

発行：平成16年3月

社団法人 神戸経済同友会

〒650-0033 神戸市中央区江戸町91-1
(神戸銀行倶楽部内)

TEL. 078-331-5584